

2024年10月25日

第61回日豪経済会議 共同声明

日豪経済委員会（JABCC）と豪日経済委員会（AJBCC）は、2024年10月23日（水）から25日（金）まで、第61回日豪経済会議を開催しました。

会議には両国から合計558名の代表が出席し、マデレン・キング資源大臣兼北部豪州担当大臣による講演が行われました。

「新たなスタート～世界に広げよう！日豪パートナーシップ～」を会議のテーマに、日豪両国が従来から重視してきた資源やエネルギー関連に加え、日豪2ヶ国を超えた ASEANとの経済連携や、新たな先進的製造技術を含むイノベーションとともにづくりにおける協力拡大の可能性などが検討されました。両経済委員会は、これまで築いてきた日豪両国のパートナーシップをさらに一段階ステップアップさせ、さらなる高みを目指し新たなスタートを切りました。

主な討議結果は以下の通りです。

(1) 現在の地政学的、経済的課題を背景に、日豪関係は、単なる二国間関係にとどまらず、世界に開かれた二国間関係にしていく必要があります。そのために、インド太平洋地域における主要国間のビジネス拡大に貢献するべく、日豪両経済委員会が協力して取り組んでいきます。また、関係主要国の経済界同士がさらに議論を深めていくことの重要性が確認されました。

(2) ダイバーシティとインクルージョンの推進はビジネスに成功をもたらすものであり、日豪両経済委員会はその更なる推進に向けて協力していきます。

(3) 日豪両国の研究開発能力、オーストラリアの天然資源、日本の製造ノウハウや資本、関連する技術やサービスを結集し、両国の社会をより良くするためのイノベーションを創出するなど、両国の強みや特徴を組み合わせた新たなパートナーシップの可能性が確認されました。日豪両経済委員会は、革新的な活動を促進するため、人と人との交流を活性化させるべく、両国共同による取り組みをさらに強化していきます。また、両国政府がこの分野において共通の認識のもとに政策を推進することができるよう協力していきます。

(4) 日豪両経済委員会は、日本とオーストラリアが直面している最大の問題は、カーボンニュートラルへの移行の道筋とそのタイミングであり、両国のエネルギー安定供給を維持する形で移行を成功させることであると認識しています。このことは、今後も二国間関係の中心的テーマであり続けます。日豪両経済委員会は、日豪経済会議の機会を活用して、このテーマを議論することを確認しました。

世界的な炭素排出量の削減や両国のカーボンオフセットを目指した取組みに関し、脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を同時に実現すべく、各国の状況に応じ、多様かつ現実的な道筋を通じてエネルギー移行を進めることが重要であるとともに、これらの取組みは両国の新たなビジネスチャンスになることが確認されました。

以上と関連して、両国が進めている地域的な戦略たる「アジアゼロエミッション構想」や豪州のガス・LNGの役割を明確化した「豪州未来ガス戦略」は、討議されたとおり、民間ビジネスの投資を支える基盤的政策イニシアティブであり、これらの着実な推進が望まれること、また、炭素回収・貯留（CCS）技術と再生可能エネルギーの導入における政府のサポートは、エネルギー生産と製造からの排出を大幅に削減し、同時にエネルギーの安定供給を強化することによって、日本、そしてより広範な地域が脱炭素化目標を達成する上で極めて重要なことを確認しました。

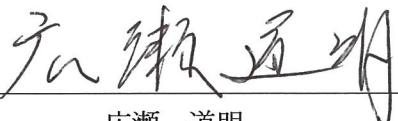
二国間政策の協調を促進するため、両委員会間および政府との定期的かつ継続的な対話を通じて、カーボンニュートラルに向けた更なる協調活動を促進するために協力します。

(5) 回復力のある強靭な未来を形成するために、長期的な解決策についての対話を促進し、次世代のビジネスや産業が取り組むべき将来展望を超えた解決策を構築することが提案されました。また、本取組を日豪2ヶ国を超えたインド太平洋地域にも広く展開することが、一層強靭な未来を築くことにつながることが確認されました。

日豪両経済委員会は、クリーンエネルギーへの移行、イノベーション・テクノロジー・新興企業、不動産投資、ジェンダー平等・多様性・インクルージョンに関する諮問委員会が本年中に実施した活動を評価し、主要イベント・スポーツ・ビジネスに関する諮問委員会の発足を歓迎しました。

また、これらの活動をさらに発展させるため、引き続き協力していくことに合意しました。

最後に、第62回日豪経済会議を、2025年10月5日（日）から7日（火）までオーストラリアのパースで開催することが決定しました。



廣瀬 道明

日豪経済委員会 委員長



ピーター・グレイ

豪日経済委員会 委員長